

流通システム標準化 サプライチェーン高度化のカギを握る



神谷 渉 (かみや わたる)
財団法人流通経済研究所
主任研究員

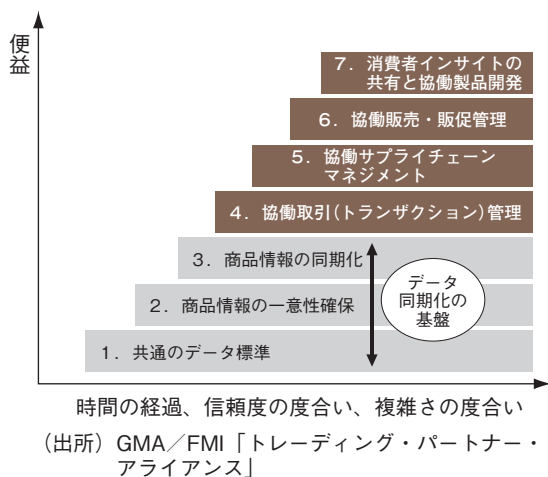
1. グローバルで加速する流通・消費財業界における 流通システム標準化

流通・消費財業界では、グローバルレベルでサプライチェーンの構築のための流通（情報）システムの標準化への取り組みが進んでいる。この方向を決定付けたのが、2005年に流通システム標準化団体GS1（Global Standard Oneに由来）が誕生したことであろう。これまでは、米国を中心とする流通システム標準化団体UCC（Uniform Code Council）と、欧州を中心とする流通システム標準化団体EAN（European Article Number）Internationalとで分かれており、コード体系など世界的な標準を策定することが難しかった。この両者が統合し、GS1となることで、世界での一体的な標準化活動が可能となった。合併の時期とは前後するが、統合化の流れにより、例えばこれまでEANとUCCでケタ数の異なっていた商品識別コード（例：13ケタのEANコードと12ケタのUPCコード（Universal Product Codes）がGTIN（Global Trade Item Number：14ケタ）として統合されるなど、グローバルでのサプライチェーン構築に大きな影響を与えることとなった。なお、GS1は世界を統括するグローバルオフィスと国別のGS1メンバーオフィスにより構成されており、日本では、GS1ジャパンを流通システム開発センターが担っている。

流通システムの標準化への取り組みがグローバルレベルで進んだ背景として、ウォルマートやカルフルなどのグローバルリテイラーが、国際調達や海外展開を効率的に促進させるために世界的な標準を策定し、普及を世界的に推進する必要性が出てきたことがある。

また、インターネットを基盤とするサプライチェーン上でのコラ

図1 e-コラボレーションの発展過程



ボレーション (e-コラボレーション) が実用化し始めたことも大きな要因であろう。流通システム標準化はe-コラボレーションの発展のための基盤となるものである。米国の業界団体 (GMA: 消費財製造業協会、FMI: 食品マーケティング協会) がe-コラボレーションに関して共同で行ったりサーチでも、e-コラボレーションの発展過程として、第1のステップとなるのが「共通のデータ標準」であるとしている (図1)。

2. マスタ情報共有に見る 流通システム標準化の展開

ここ数年でグローバルの流通システム標準化の分野で注力されているものの一つが、図1のe-コラボレーションの1~3にあたるステップの取り組みである。具体的には、マスタ情報標準の策定やマスタ情報同期化 (共有) の仕組み作りである。

このマスタ情報の同期化に関して、GS1が中心となって推進しているのがGDSN (Global Data Synchronisation Network) である。これ

は、GS1により決められたマスタ項目を、決められた方法で、サプライチェーン上の製配販で同期化していく仕組みのことである。商品属性情報の同期化からスタートし、取引先情報、商品価格情報などの分野においても同期化の取り組みが進められている。なお、2008年12月26日時点でGDSNにより同期化されている商品数は全世界で約326万アイテムに達しており、小売業もウォルマート、カルフルー、メトロ、テスコなどの多くのグローバルリテイラーが参画している。

このようなグローバルの動向に対して国内でも、日本GCI推進協議会 (GCIジャパン) や経済産業省、流通システム開発センターが中心となって、まず、商品属性情報 (商品マスタ) を同期化していく議論や取り組みが進められてきた。GCIジャパンは、日本における製配販が一体となって、効率的、高品質な流通システムの実現をめざすことを目的として2002年設立された民間の任意団体である。マスタ共有についてはグローバルの標準に準拠しながらも、日本の要件に合わせる形で実現の検討が進められてきた。2007年には、GCIジャパンが中心となって標準マスタ項目を策定し、マスタ情報を共有する仕組みの構築、実証を経済産業省の流通システム標準化事業で実施した。

日本では現在のところ、グローバル標準を見据えたマスタの標準化、同期化の議論はされてきているものの、実際にグローバルのGDSNとマスタを同期化するといった動きにはなっていない。まずは国内の製配販のサプライチェーンを円滑にすることを目的として取り組みが進められているという状況である。

3. カルフルの展開するBtoB戦略と流通システム標準化への取り組み

流通システム標準の推進およびマスタ情報共有の取り組みが先行するグローバルリテイラーの一つとしてフランスのカルフルがある。カルフルでは、e-コラボレーションをBtoBソリューションと総称しており、このBtoBソリューションの中でも特に力を入れているのが、取引先とのマスタデータの共有（授受）である。共有の方法として、GS1が推進するGDSNによるマスタの同期化に加えて、GDSNでフォローできない企業などを取引先ポータルであるカルフルネットの活用により補っている。マスタデータの共有に関しては、フランス本国だけでなく、中国やコロンビアといった国でも展開が進められている。アジアでは、台湾でも近く展開する予定とのことである。

カルフルにおけるマスタデータ共有の展開で注目すべき点は、独自の標準や方法を展開するのではなく、GS1を中心とする流通システム標準化の取り組みを支援するとともに、標準の策定に積極的に関与している点である。この点

について、カルフルBtoBソリューションの責任者は以下のように述べている。「カルフルが世界各国でBtoBソリューションを円滑に展開していくためには、GS1メンバーオフィスと連携して普及させていくことが不可欠である。そのために、共通言語としてGS1の策定する標準を尊重していく」。

今後、カルフルでは、マスタデータの共有について1地域1国のパイロット実施を行い、グローバル展開を加速させるとしている。また、グローバルな取引先とは、既存の国ごとの情報共有にとどまらず、グローバルでの共有も進めていくという。

なお、ウォルマートも、カルフル同様、GDSNとリテイルリンクを通じてグローバルでマスタ情報の同期化を行っており、このようなインフラがグローバルな調達を可能とするドライバーともなっているのである。

4. 流通システム標準化に求められるグローバルな視点

流通システム標準に関して日本は、これまでグローバルの標準を受け入れることはあつて

表1 カルフルのBtoBソリューションにおける7つの優先事項（2008～2010年）

	ドメイン	統合レベル
1. 取引先ポータルの導入（カルフルネット）	マスタデータ	エントリー
2. データ同期化（GDS）の適用	マスタデータ	エントリー アドバンス/コラボレーション
3. 注文とインボイスのフォーマットの最終化（EDI）	サプライチェーン財務	エントリー
4. リバースオークション、eプロキュアメントの再構築	購買	エントリー
5. パフォーマンススコアカードのシステマティックな共有	サプライチェーン購買	エントリー
6. 日常的なデータ共有の導入（POSデータ共有など）	サプライチェーン購買	アドバンス/コラボレーション
7. インボイスマネジメントの導入	財務	アドバンス/コラボレーション

(注) エントリー：世界的に同じ方法ですべてのサプライヤーに導入してもらう
 アドバンス/コラボレーション：重要取引先（カテゴリーキャプテンなど）と取り組む
 (出所) 2008年ECRアジア大会カルフル講演資料

も、グローバルでの標準策定に十分関与できたとはいえない部分も存在している。例えば、日本における商品マスタの同期化に関しても、もともとは海外の事例調査からスタートしており、国内の要件を固める前にグローバルの標準がある程度決まってしまう部分もある。サプライチェーンが国内で閉じられる状況であれば、グローバルの流通システム標準化活動にかかわる必要性もないが、小売業やメーカーも積極的な海外展開を模索している中で、そのような状況も変わりつつある。

日本で用いている標準がグローバルの標準と互換性がない場合には、日本の製配販が海外進出した際など、グローバル標準が浸透している国々で、日本の仕組みや標準を適用するのは難しいと考えられる。そうになると、国内では国内標準、海外ではグローバル標準というダブルスタンダードに対応しなくてはならず、日本企業の国際展開の障壁ともなりかねない。本来であれば、カルフルの事例に見るように、GS1の標準をうまく活用しながら、国際展開や国際調達を進めていくことが望ましい姿であると考えられる。

一方、グローバルレベルに目を転じれば、国際間の標準化競争とも言うべき時代に突入して

いる。例えば、商品の分類などもその一つであるといえる。グローバルでは、旧国際EAN協会を中心に商品分類GPC (Global Product Classification) を作成しているが、IHUCC (現GS1US) では、国際連合の商品分類UNSPSC (United Nations Standard Products and Services Code) を掲げている。現在、どの商品分類を用いるかのせめぎ合いと、統合化の模索が進められているところである。日本では商品分類としてJICFS (Japan Item Code File Service) が流通システム開発センターにより策定されている。ただし、これはGPCともUNSPSCとも対応したものではない。

今後は国内の要件を取りまとめながら、その要件をグローバル標準に反映させるという積極的な取り組みも必要だといえるだろう。GS1にはGSMP (Global Standard Management Process) というユーザの声を反映する形で標準を改定、策定していく仕組みが整えられている。GSMPへの日本からの参加者は必ず多くはない状況であるというが、サプライチェーンを担う日本のプレイヤーが、グローバルな流通システム標準化活動に参加し、発言していくことの必要性が今後ますます拡大していくものと考えられる。

